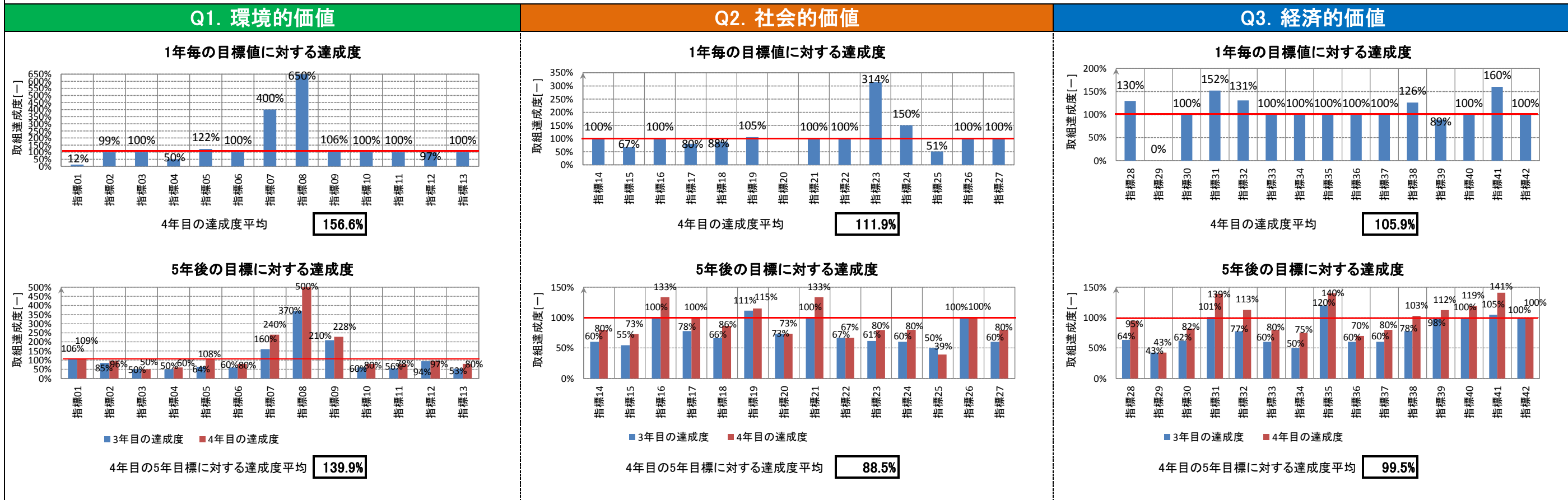


神奈川県横浜市

人口:約373万人(平成28年10月1日現在)
 世帯数:約166万世帯(平成28年10月1日現在)
 面積:約435km²(平成28年10月1日現在)
 市内総生産(名目):約12.3兆円(平成25年度横浜市の市民経済計算)
 15歳以上就業者数:約170万人(平成22年国勢調査)

取組進捗評価結果(都市による自主評価に基づく達成度)



指標番号	指標名	指標番号	指標名	Q4.特記したい事項(国際展開・都市間連携等)	平成27年度の取組総括
指標01	市域でのHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)の導入件数(件)	指標22	地域交通サポートの住民主導の取組実施地区数(地区)	<p>【国際展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆本市の取組の発信 ・市長自らが本市の気候変動対策について発信した「Our Cities, Our Climate」(米国国務省他が主催)など、様々な国際会議において、本市の取組を発信。 (「Our Cities, Our Climate」, OECDプロジェクト「高齢社会における持続可能な都市政策」最終報告書に係る国際会議、イクレイ世界大会、スマートシティエキスポ世界会議) ◆アジアの都市との連携 ・横浜市の主催で、第4回アジア・スマートシティ会議を開催。アジアを中心とした21都市が参加し、各都市との連携を強化。 ・各機関との連携により新興国諸都市の課題解決と市内企業の海外展開支援を推進するプラットフォームであるY-PORTセンターが発足。 ・JICAのバンコク都気候変動マスタープラン策定支援への協力など、各都市と締結した都市づくりに関する覚書に基づき支援を実施。 (セブ市(フィリピン)、ダナン市(ベトナム)、バンコク都(タイ)、パタム市(インドネシア)) ・横浜ウォーター(株)が(株)NJSコンサルタンツ、(株)建設技研インターナショナルと連携し、「パキスタン国パンジャブ州上下水道管理能力強化プロジェクト」をJICAから受託。 <p>【都市間連携(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携協定を締結した静岡県富士市や、東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県石巻市や福島県会津若松市に対して、横浜市が横浜スマートシティプロジェクト(YS CP)で培った経験を踏まえ、YSCP参画企業とともに、事業者との調整方法やエネルギー管理に関するノウハウを提供。 ・小学生に環境未来都市について絵日記形式の作品を作成してもらい「環境未来都市・環境絵日記展」を開催。(北海道下川町、岩手県金石市、宮城県東松島市、福島県南相馬市、新地町、千葉県柏市、クリチバ市(ブラジル)など 応募総数30,655作品) 	<p>横浜市が目指す「環境未来都市」の実現に向けて、下記の5分野について取組を進めてきた。平成27年度の代表的な成果は下記のとおり。</p> <p>①低炭素・省エネルギー</p> <p>YSCPで得られた実証成果を実装する取組として、防災性・環境性・経済性の向上を目指し、市大病院と区庁舎のエネルギー連携を実施し、年間1,000tのCO₂を削減。また、連携協定を締結したイケア・ジャパン株式会社やWWFジャパンなど、多様な主体と連携した取組を展開。さらに、水素エネルギーの利活用に向け、水素ステーションの整備を推進。(市内5箇所:平成27年度末)</p> <p>②水・自然環境</p> <p>地元企業・団体による海の環境活動によるCO₂削減効果を活用し、市内で開催されたトリアスロン大会で排出されたCO₂のオフセットを実施するなど、海洋資源を活用した取組を市民・企業・団体・大学等と連携し展開。</p> <p>③超高齢化対応</p> <p>郊外部の再生・活性化を目指し、多様な世代が住み交流できるよう、コミュニティ・マネジメントの仕組みを備えた住宅地を実現する取組を推進。また、ウォーキングを通じ健康づくりに取り組む「よこはまウォーキングポイント」の参加者は約16万2千人に拡大。</p> <p>④クリエイティブティ(文化芸術)</p> <p>横浜都心臨海部を舞台に、省エネルギー技術とアーティストの創造性を融合させ、新たな夜景の創造を試みるアートイベント「スマートイルミネーション横浜2015」を開催。また、都心臨海部に加えて、緑区、泉区、金沢区でも地域性に合ったプログラムを展開。</p> <p>⑤チャレンジ(経済活性化)</p> <p>スマートなまちづくりに向けた環境ショーケースの実現を目指し、公民連携の5つのプロジェクトチーム(18社が参加)で分野横断的な取組を推進。スマートなまちづくりを体験できるイベントを実施し、約1200名が次世代モビリティの試乗に参加。</p>
指標02	市域での次世代自動車の導入台数(台)	指標23	バリアフリー化整備延長(累計)(km)		
指標03	横浜港における温暖化対策	指標24	モビリティマネジメントの実施		
指標04	ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量	指標25	超小型モビリティの導入台数(台)		
指標05	スマートな住まい・住まい方プロジェクトの普及啓発の実施(回)	指標26	市営バスと対象商店街との連携(か所)		
指標06	水・環境ソリューションハブ登録・運営	指標27	農的空間の活用に関するモデル事業の実施		
指標07	水道技術に関する職員派遣(人)	指標28	芸術文化教育プログラムの実施(回数)		
指標08	Y-PORT事業による国際技術協力取組件数(件)	指標29	地区再生のための小規模店舗借り上げ数(軒)		
指標09	小雀浄水場での再生可能エネルギー導入量(kW)	指標30	アーティスト・クリエイターのための事務所開設等助成件(件)		
指標10	下水汚泥処理の燃料化方式への変更によるCO ₂ 排出削減量(t-CO ₂ /年)	指標31	象の鼻テラス入場者数累計(万人)		
指標11	高度処理化を導入した水処理施設の系列数(系列)	指標32	観光消費額(億円)		
指標12	環境教育プログラムに参加した児童・生徒数(人/年)	指標33	コミュニティサイクルの実施		
指標13	学習講座(流域と環境の学校)の実施回数(回)	指標34	みなとみらい21地区における事業の実施		
指標14	地域活動に参加する高齢者(%)	指標35	みなとみらい21地区まちづくりにおける新規開発(建物延床5,000㎡以上)着手数(件)		
指標15	高齢化が進んでいる団地等への生活支援機能の強化(か所)	指標36	横浜港のコンテナ取扱い貨物量(万TEU)(暦年)		
指標16	移動情報センター開設区数(区)	指標37	技術移転パートナー企業育成事業の福祉機器開発体制構築		
指標17	親子のつどいの広場の拡充(か所)	指標38	市内中小企業の知財活用支援件数(件)		
指標18	よこはま型若者自立塾利用人数(人)	指標39	横浜グリーンバレー構想の環境啓発イベント・講座参加者数(人)		
指標19	地域専門員によるこにちは赤ちゃん訪問の充実(%)	指標40	環境教育実践推進校の指定校数(校)		
指標20	在宅療養ネットワーク構築支援(件)	指標41	働く女性応援プログラムに基づくセミナー等開催(回)		
指標21	持続可能な住宅モデルプロジェクトの横浜型モデルの構築(地区)	指標42	環境未来都市間交流による地域活性化事業の事例(件)		

委員からの取組全体に関する評価

○多様で充実した先進的取組がなされていて、概ね高い水準で進捗していることを高く評価する。一方で、その成果としてどのような効果がでているのかを定量的に検証し発信されることを期待する。

○海外協力分野において、国際的なコミュニティのリーダーとなるべく、一層活発な活動の展開を期待する。

○ヨーロッパにおける環境配慮型の都市では、モビリティが非常に重要な課題である。ヨーロッパの環境都市に比較して日本ではモビリティの先進性には疑問があり、トップランナーとして横浜市に大いに期待する。

○個々の取組において着実に成果を上げているなか、個々を横断する取組や機能が少ない。全体としての都市価値をどう創出してゆくのかビジョンを持ち、真に国際競争を勝ち抜ける都市の実現を期待する。